

新型コロナウイルス感染 拡大時の水道事業への影響 について教えてください

Answer

1. 新型コロナウイルス感染拡大と社会影響

新型コロナウイルス感染症は、世界全体に大きな影響を与えました。日本においても、2020（令和2）年度に緊急事態宣言が発出され（図1）、不要不急の外出や都道府県をまたぐ移動の自粛などにより人の動きは大きく制限されました。

水道事業がこの期間に受けた様々な影響について、ここに概要をまとめます。

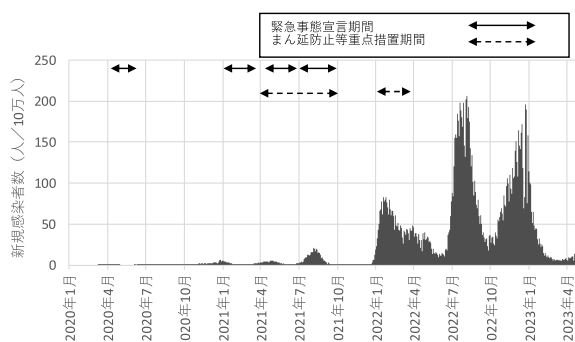


図1 新型コロナウイルス新規感染者数と緊急事態宣言等
 （データ出典）厚生労働省オープンデータ

2. 国の政策と水道事業への影響

水道行政では、厚生労働省水道課より2020（令和2）年1月以降、新型コロナウイルス感染症対応に関する通知が複数発出されました。主なものを挙げると以下のとおりです。

(1) 勤務体制

- ・職員をはじめとする作業従事者の感染予防対策等を実施すること
- ・基本的対処方針を踏まえた在宅勤務の推進、職場に出勤する場合の人との接触を低減する取り組みの推進等を実施すること

(2) 水道料金

- ・生活困窮者に対する水道料金の支払猶予を行うこと
- ・水道料金の減免等を実施した場合には財政措置

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の対象となること

(3) 量水器

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により計量法に基づく計量器の交換等が困難となっていることを踏まえ、量水器の検定満期の特例（6カ月間の延長措置）が適用されること

2022（令和4）年6月に厚生労働省が実施した調査では、新型コロナウイルス感染症の影響により、回答した1,268事業者のうち1,089事業者（85.9%）で支払猶予、509事業者（40.1%）で水道料金減免を行っていました。

3. 水需要への影響

緊急事態宣言後の外出自粛や在宅勤務などの行動様式の変化が水需要に影響を及ぼしました。

図2は、水道統計において用途別有収水量が過去5年間掲載されている公営事業者896事業の一人一日当たり生活用有収水量（生活用原単位）の平均値の推移です。生活用原単位は2016（平成28）～2019（令和元）年度までは230L/日/人程度ですが、2020（令和2）年度は239L/日/人に増加しています。これは明らかな変化であり、感染拡大に伴う行動様式の変化が大きな影響を及ぼしていると言えます。

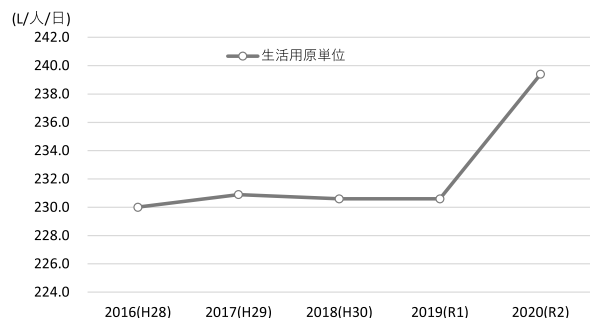


図2 生活用原単位への影響（私営事業者を除く）
 （データ出典）水道統計（令和2年度）

この現象は2年程度継続していましたが、2023（令和5）年度現在は2019（令和元）年度以前の値に近づく傾向にあります。ただし、在宅勤務を継続している企業もあり、今後の動向を注視する必要があります。令和2～3年度等の生活用原単位が増加していた時期を含む実績期間を使用して水需要を予測する場合は、当該期間の除外や補正等により推計を行う方法があります。